

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	5	低所得者の自立支援	関係課	地域整備課(住宅政策)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	生活保護率	%	実績値	3.5	4.3	4.5
			目標値		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	実績値	6	3	1	1	1	2	
			目標値		3	3	3	3	3	3
C	被保護世帯数、人員数	世帯、人	実績値	70 / 75	73 / 87	78 / 93	81 / 102	86 / 107	92 / 103	
			目標値		70 / 75	68 / 73	67 / 72	66 / 71	64 / 69	63 / 68
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。群馬県健康福祉部健康福祉課資料による(県のHP(毎年10月公表)により把握)
※生活保護率=被生活保護人員数/人口×千人
B) 直接的な世帯であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの。
生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数
C) 数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができているといえるため成果指標とした。
毎年度3月報告書(12月速報値)による把握

目標値設定の考え方

A) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇すると判断し、毎年0.1ポイント上昇すると設定。また、リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))。平成29年度においても平成23年度の水準(3.5%)を維持することをめざす。【国平均:16.2%(H23)、県平均:5.2%(H23)、利根沼田平均:4.0%(H23)】福祉行政報告例第9表
B) 平成20~22年度の水準で今後も推移するのではないか。生活保護受給開始の審査が厳しくなることを考えると、容易に経済的な自立世帯数を増加させることは困難。
C) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇する見込み。新規受給者が増加している。一方で、死亡や養護老人ホームへの入所により、生保が廃止となる人が多い。平成23年度水準の生活保護率を維持しようとする、人口が減少することから、生活保護人員数(絶対数)は減少させる必要がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざすなど、生活保護にならないようできる限りの努力をする。 ②生活保護から早期に自立できるよう努力する。	①生活保護制度や公営住宅を適正に運用する。 ②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①景気低迷、震災の影響により、全国的には生活保護者が増加。所得の二極化傾向にある。 ②生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により自立の促進を図ることを目的として、平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行された。 ③核家族化や少子化が進み、高齢者のみの世帯が増加している。また生活保護にならない程度に生活困窮者(境界層)が若年から高齢者にかけて増加している。 ④平成26年4月の消費税率引き上げに伴い、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、平成29年度も国から臨時福祉給付金が支給される。	①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。 ②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。 ③町営住宅の施設老朽化に伴う修繕箇所の連絡が入居者より多く寄せられている。

施策	5	低所得者の自立支援	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	-----------	-----	---------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生活保護率は平成27年度0.56%から平成28年度0.58%、生活保護世帯数は平成27年度86世帯から平成28年度92世帯、生活保護人員は平成27年度107人から平成28年度103人となる。世帯数は増加したが、人員は減少した。要因としては、単身世帯での受給が増え、働ける年代ではあるが社会に適應できず、働くことができない人が増えている。対策として、福祉事務所で就労支援の相談を行っているが、なかなか就労には結びつかない状況である。</p> <p>②生活保護廃止世帯数は平成28年度は2世帯で廃止理由は経済的に自立したことによるものとなっている。一般就労については有効求人倍率も年々回復してきている。一般就労関係の月間有効求職者数は平成27年度961人、平成28年度980人となり求職者数は増加している。又、月間有効求人数は、平成27年度1,930人、平成28年度2008人と増加している。数値は上向きであるが、生活保護及び生活困難者は高齢化しており、求人側の雇用したい年齢に合わないなどの影響があるものと考えられる。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		<p>①経済状況の回復傾向に反し、高齢者及び生活困難者の増加により、求人はあっても就職に結びつかず、結果として生活保護率が0.56%(H27)から0.58%(H28)に増加した。結果、目標に達していない状況となった。</p> <p>②経済的に自立する件数についても、就労収入の増加による生活保護廃止の2件にとどまった。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成28年度は稼働収入の増加により2世帯が経済的に自立した。</p> <p>②新たに13件について生活保護を開始した。生活保護に認定された世帯に対して保護費が支給されている。また、低所得者の生活相談については民生委員及び担当課、社会福祉協議会が対応している。</p> <p>③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。水道料や町営住宅においても同様に経済的な負担の軽減を実施している。</p> <p>④平成27年4月より「生活困窮者自立支援法」が施行になり、生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化を図るため、町の社会福祉協議会に相談窓口が設置された。平成28年度新規の相談件数は9件、面談による支援が延べ30件、同行による支援が延べ49件、生活保護の支援は0件となっている。</p> <p>⑤矢瀬団地1号棟給水管改修工事、矢瀬団地3号ガス管改修工事、高日向団地F棟外壁改修工事を実施した。</p> <p>⑥消費税率の引き上げに際し、低所得者(住民税非課税者)に対し適切な配慮を行うため暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 最低限度の生活の保障	①生活保護世帯が毎年増えている現状にある中、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る必要がある。	①生活困窮者自立支援法の施行により、社会的に孤立し自ら支援を求めることが困難な生活困窮者を早期に発見・把握するため、民生委員や社会福祉協議会との連携を更に密にし、地域の生活困窮者からの相談に応じ自立支援事業等へのつなぎの窓口となる。
	2 経済的自立の支援	①生活困窮者に対して早めに相談に応じ、状況にあった支援策や制度の活用につなげていく必要がある。	①県保健福祉事務所、ハローワーク、社会福祉協議会など関係機関と連携し、生活困窮に陥る前に状況を把握し就労支援や生活支援を行う。また生活困窮者自立支援制度の周知を行う。
	3 住宅困窮者の支援	①民間の賃貸住宅に入居できない住宅に困窮する低所得世帯に対し住居環境を提供する必要がある(一定水準の質の確保及びサービスの向上を図る)。	①住宅管理の専門機関である群馬県住宅供給公社に管理代行等を引き続き委託し、サービスの向上を図る。一定水準の質の確保のため、次の維持改善工事を行う。 外壁改修工事・・・高日向団地H棟、第3矢瀬団地7号棟 ガス管改修工事・・・上河原団地11・12・13号棟
4			

05 低所得者の自立支援

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	生活保護事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	05	生活困窮者における生活保護申請に基づく保護申請およびこれに準ずる相談において、利根沼田保健福祉事務所生活保護ケースワーカーと連絡を密にとり協力することで、申請の相談や指導により安定した生活を取り戻せるようにする。また、急迫した状況にあり生活が困難と判断した場合には町として最低限の援助をする。		事業実績			
	基本事業	01			最低限度の生活の保障	被保護者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款 3 項 1 目 1	生活保護法で定められているため、法改正がない限り基本的に改革や改善をする余地はない。	平成27年度	平成28年度	単位	
	H ~ 年間				107	104	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	行旅人救援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,000 円		
施策体系	施策	05	行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。		事業実績			
	基本事業	01			最低限度の生活の保障	利用者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款 3 項 1 目 1	なし	平成27年度	平成28年度	単位	
	H ~ 年間				30	17	人	

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	臨時福祉給付金支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,844,755 円		
施策体系	施策	05	65歳以上かつ住民税が非課税などの要件を満たす方を対象に1人あたり3万円を支給(高齢者向け臨時福祉給付金)、又住民税が非課税などの要件を満たす方を対象に1人あたり3千円を支給(平成28年度臨時福祉給付金)、又支給者の中で障害遺族年金受給者等には3万円加算し支給する(障害遺族年金受給者向け給付金)。		事業実績			
	基本事業	02			経済的自立の支援	支給者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 課長 内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	期間限定事業	会計	1 款 3 項 1 目 1	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位	
	H ~ 年間				4,105	6,229	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	町営住宅運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,777,663 円		
施策体系	施策	05	住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。	町報・HPへ募集案内を掲載。風呂釜設置補助を開始。	事業実績			
	基本事業	03			住宅困窮者の支援	町営住宅入居戸数		
根拠	無	組織	地域整備課 課長 上田 宜実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款 8 項 5 目 1	・未入居の住宅に入居を促す方法。 ・空き室の有効利用。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託の管理。	平成27年度	平成28年度	単位	
	H ~ 年間			目的外使用・部分用途廃止を藤原・鹿野沢団地で可能か検討。	387	380	戸	

05 低所得者の自立支援

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		町営住宅維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,987,656 円			
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援		町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保及びコスト削減を図る。	群馬県住宅供給公社に管理代行委託を行い、不具合、修繕等実施。	事業実績				
	基本事業	03	住宅困窮者の支援				町営住宅等の棟数				
根拠	無	組織	地域整備 住宅政策	課 課長	上田 宜実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			8	項	5	目
						・入居者からの内容を詳細に把握し、業者との連携強化を図る。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託。	群馬県住宅供給公社による施設点検の実施により早期に修繕箇所等が把握できコスト削減につなげる。				
							46	42 (4)	棟		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 25 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		町営住宅長寿命化事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,797,412 円			
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援		平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。	大穴I棟について総合戦略課と検討し早期に解体する方向に決まった。	事業実績				
	基本事業	03	住宅困窮者の支援				長寿命化修繕工事数				
根拠	無	組織	地域整備 住宅政策	課 課長	上田 宜実	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			8	項	5	目
						・用途廃止については、地域や入居者への対応を丁寧に行う。 ・業務委託については、長寿命化事業だけではコスト・業務の縮減につながりにくい為、町営住宅運営事業・維持管理事業との連携のうえ推進することが必要。	次年度に除却解体費用を要望する。				
							3	3	棟		